

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,191	△1.3	27	△21.7	29	△12.6	7	—
30年3月期第1四半期	6,270	1.0	35	△59.6	33	△39.5	△167	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △26百万円( —%) 30年3月期第1四半期 △184百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.98	0.98
30年3月期第1四半期	△23.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,263	4,485	48.2
30年3月期	9,467	4,744	49.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,461百万円 30年3月期 4,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	4.3	210	△6.7	220	△7.2	110	—	15.28
通期	27,400	4.3	700	10.4	710	7.1	360	76.1	49.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	7,201,200株	30年3月期	7,201,200株
31年3月期1Q	137株	30年3月期	137株
31年3月期1Q	7,201,063株	30年3月期1Q	7,199,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の十分な回復までには至らず米国の通商政策の変化による世界経済への影響も懸念され不安定な状況が続きました。

外食産業におきましても、個人消費が十分に回復しない中、食材価格の高止まりや人手不足の恒常化と人件費の上昇に加え他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続きました。このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「家庭食の代行業から健康提供企業へ」をコンセプトとした新たな3ヵ年の「中期経営計画『改革』Ⅰ期～『改革』Ⅱ期～『飛躍』期」の初年度である改革Ⅰ期にあたり、全役職員が一丸となり、「ちゃんとごはん。」を大戸屋ブランドのスローガンに掲げ、店舗価値の向上や人材の育成に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」3店舗（直営1店舗、フランチャイズ2店舗）を新規に出店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で460店舗（うち国内直営147店舗、国内フランチャイズ208店舗、海外直営12店舗、海外フランチャイズ93店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,191百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益27百万円（同21.7%減）、経常利益29百万円（同12.6%減）となり、特別損失に2百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」1店舗（大宮すずらん通り店）の新規出店があり、国内直営事業でありました3店舗（駒沢大学駅前店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店）が国内フランチャイズ事業となりましたが、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（和戸通り店、南池袋店、那覇あっふるタウン店、品川グランパサージュ店）について国内直営事業としました。また、吉祥寺南口店を新スタイルの定食店「三かみ堂」としてリニューアルいたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」146店舗、新業態1店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,476百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は50百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

#### ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」2店舗（福島北矢野目店、二俣川ジョイナステラス店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（和戸通り店、南池袋店、那覇あっふるタウン店、品川グランパサージュ店）が国内直営事業となりましたが、国内直営事業でありました3店舗（駒沢大学駅前店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店）について国内フランチャイズ事業としました。また、国内フランチャイズ事業1店舗（武蔵小杉店）が閉店いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」208店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,907百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は231百万円（同5.7%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第1四半期連結会計期間末現在、12店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は684百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は3百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、2店舗（中国上海市1店舗、タイ王国1店舗）の新規出店があり、1店舗（タイ王国1店舗）の閉店がありました。当第1四半期連結会計期間末現在、93店舗（タイ王国において44店舗、台湾において32店舗、インドネシア共和国において11店舗、中国上海市において5店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は30百万円（同1.3%増）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第1四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

以上の結果、その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は67百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比5.3%増）、営業利益4百万円（同21.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,928百万円を主なものとして3,663百万円（前連結会計年度末比6.5%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,062百万円と敷金及び保証金1,854百万円を主なものとして5,599百万円（同0.9%増）であり、資産合計では9,263百万円（同2.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金800百万円、買掛金962百万円及び未払金752百万円を主なものとして3,239百万円（前連結会計年度末比0.6%増）、固定負債は、資産除去債務344百万円を主なものとして1,538百万円（同2.5%増）であり、負債合計では4,777百万円（同1.2%増）となりました。これは主に、短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,485百万円（前連結会計年度末比5.5%減）となり、自己資本比率は48.2%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102,922	1,928,214
売掛金	1,007,186	869,927
原材料及び貯蔵品	69,589	78,585
その他	758,753	801,155
貸倒引当金	△20,312	△14,047
流動資産合計	3,918,138	3,663,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,241,014	2,215,975
工具、器具及び備品(純額)	677,142	743,602
その他(純額)	81,230	103,005
有形固定資産合計	2,999,386	3,062,584
無形固定資産		
のれん	77,255	65,301
その他	70,171	67,459
無形固定資産合計	147,427	132,761
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,842,376	1,854,594
その他	570,261	559,642
貸倒引当金	△10,356	△10,356
投資その他の資産合計	2,402,282	2,403,880
固定資産合計	5,549,096	5,599,225
資産合計	9,467,235	9,263,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,117,744	962,262
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	301,200	—
リース債務	128,302	134,773
未払金	690,448	752,533
未払法人税等	52,326	21,106
賞与引当金	60,491	32,974
店舗閉鎖損失引当金	462	1,994
その他	370,360	533,750
流動負債合計	3,221,335	3,239,395
固定負債		
リース債務	181,318	220,139
退職給付に係る負債	370,780	382,055
資産除去債務	340,144	344,390
その他	608,796	591,619
固定負債合計	1,501,040	1,538,205
負債合計	4,722,376	4,777,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,762	1,475,762
資本剰余金	1,393,962	1,393,962
利益剰余金	1,688,090	1,515,109
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,557,692	4,384,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	839
為替換算調整勘定	132,538	94,562
退職給付に係る調整累計額	△20,786	△18,867
その他の包括利益累計額合計	112,542	76,534
新株予約権	382	382
非支配株主持分	74,242	23,830
純資産合計	4,744,859	4,485,459
負債純資産合計	9,467,235	9,263,060

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,270,337	6,191,803
売上原価	2,770,377	2,675,678
売上総利益	3,499,959	3,516,125
販売費及び一般管理費	3,464,826	3,488,614
営業利益	35,133	27,510
営業外収益		
受取利息	272	342
受取配当金	90	105
協賛金収入	12,861	10,225
その他	4,351	4,338
営業外収益合計	17,576	15,011
営業外費用		
支払利息	5,606	2,612
為替差損	13,090	10,603
その他	493	2
営業外費用合計	19,190	13,218
経常利益	33,519	29,303
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	18,436	1,352
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,532
創業者功労金	200,000	—
特別損失合計	218,436	2,885
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,916	26,427
法人税等	△20,026	15,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,889	10,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,186	3,635
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,076	7,046

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,889	10,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	48
為替換算調整勘定	△22,058	△38,944
退職給付に係る調整額	1,965	1,918
その他の包括利益合計	△20,048	△36,976
四半期包括利益	△184,938	△26,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187,321	△28,961
非支配株主に係る四半期包括利益	2,383	2,667

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,473,292	1,976,794	708,195	47,603	6,205,886	64,450	6,270,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	109,056	109,056
計	3,473,292	1,976,794	708,195	47,603	6,205,886	173,506	6,379,393
セグメント利益又は損失(△)	△22,318	244,999	△42,960	30,497	210,217	5,891	216,108

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,217
「その他」の区分の利益	5,891
セグメント間取引消去	3,660
全社費用(注)	△184,635
四半期連結損益計算書の営業利益	35,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,476,141	1,907,165	684,076	56,555	6,123,938	67,864	6,191,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	121,905	121,905
計	3,476,141	1,907,165	684,076	56,555	6,123,938	189,770	6,313,709
セグメント利益又は損失(△)	△50,648	231,073	△3,153	30,899	208,171	4,627	212,799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,171
「その他」の区分の利益	4,627
セグメント間取引消去	4,430
全社費用(注)	△189,719
四半期連結損益計算書の営業利益	27,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門等に係る費用であります。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、平成30年7月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことを決議いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会及び平成30年6月27日開催の第35回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年8月23日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 8,000株
(3) 発行価額	1株につき金2,201円
(4) 発行総額	17,608,000円
(5) 資本組入額	1株につき1,101円
(6) 資本組入額の総額	8,808,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	取締役（社外取締役を除く。） 5名 合計8,000株
(10) 譲渡制限期間	平成30年8月23日～平成33年8月22日

## (資本準備金の額の減少)

当社は、平成30年6月27日開催の第35回定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、平成30年8月3日に効力が発生しております。

## 1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

## 2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額	1,393,962,000円（全額）
(2) 増加するその他資本剰余金の額	1,393,962,000円

## 3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年5月16日
(2) 定時株主総会決議日	平成30年6月27日
(3) 債権者異議申述公告日	平成30年7月2日
(4) 債権者異議申述最終期日	平成30年8月2日
(5) 効力発生日	平成30年8月3日